



平成30年11月13日

各 位

会 社 名 東邦金属株式会社
代表者名 代表取締役社長 小樋 誠二
(コード：5781、東証第二部)
問合せ先 取締役総務部長 森本 幾雄
(TEL. 06-6202-3376)

(訂正)「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年5月14日に発表した「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年11月13日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)山下 泰之 (TEL) 06-6202-3376
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,471	△0.3	27	△19.1	18	—	△4	—
26年3月期	3,481	3.8	34	—	△80	—	△33	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△0.19	—	△0.2	0.4	0.8
26年3月期	△1.43	—	△1.7	△1.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,401	1,913	43.5	82.46
26年3月期	4,185	1,882	45.0	81.12

(参考) 自己資本 27年3月期 1,913百万円 26年3月期 1,882百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△150	△123	△57	264
26年3月期	3	65	55	595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,550	2.3	56	102.4	50	166.3	40	—	1.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	23,380,012株	26年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	27年3月期	181,498株	26年3月期	176,475株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,200,278株	26年3月期	23,206,196株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(有価証券関係)	18
(退職給付関係)	19
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策等を背景に円安・株高基調が続き、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税による影響の長期化に加え、急激な円安による輸入材料等の高騰で個人消費の回復は遅れ、企業においても、円安を享受する輸出企業に対し、輸入企業や中小・中堅企業は原材料高の販売価格への転嫁が難しく、企業業績は2極化傾向にあります。

海外においては、これまで世界経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国経済の減速、ギリシャの債務問題の再燃や地政学リスクが残る等、日本を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境下、当社は安定した収益確保のため、拡販に努めるとともに、材料歩留・生産性改善、購入価格低減、固定費削減等の原価低減活動に注力してまいりました。

売上高は3,471百万円（前期 3,481百万円）となりました。

損益面は、円安による原材料価格の上昇はありましたが、営業利益は27百万円（前期 34百万円）、経常利益は回収懸念債権に対する貸倒引当金繰入額31百万円の計上はありましたが、為替差益や設備導入補助金等により18百万円（前期 経常損失80百万円）となりました。

環境対策引当金（低濃度PCB処理費用見積額）14百万円を特別損失で処理したことにより当期純損失は4百万円（前期 33百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品は、タングステン線条製品やレンジ用モリブデン製品の減少に対し、モリブデン加工品やモリブデン板・板加工品等の拡販でカバーした結果、売上高は1,669百万円（前期 1,643百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品は、交換需要等にもなう光通信用タングステン合金等の増加により、売上高は457百万円（前期 403百万円）となりました。

その他の製品の売上高は927百万円（前期 1,029百万円）にとどまりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は3,054百万円（前期 3,076百万円）、営業利益は6百万円（前期 32百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は、震災復興事業の遅れもありましたが、平成26年10月以降の回復により、売上高は417百万円（前期 404百万円）、営業利益は20百万円（前期 1百万円）となりました。

②次期の業績見通し

次期におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くと予想されます。

当社の主要事業分野である合金及び電気・電子部品及び超硬合金は堅調に推移すると予測されますが、高ワットを必要とする道路照明や投光照明等のLED化の拡大によるタングステン・モリブデンの線条製品の減少が予測されます。

業績予想につきましては、サマリー情報「平成28年3月期の業績予想」に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,460百万円（前事業年度末2,480百万円）となり、20百万円減少しました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の増加 101百万円、棚卸資産の増加 130百万円及び現金及び預金の減少 251百万円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,941百万円（前事業年度末 1,704百万円）となり、236百万円増加しました。

主な要因は、有形固定資産の増加 38百万円、投資有価証券の増加 107百万円、長期未収入金の増加138百万円、貸倒引当金の増加31百万円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,654百万円（前事業年度末 1,777百万円）となり、122百万円減少しました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少 167百万円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、833百万円（前事業年度末 525百万円）となり、308百万円増加しました。

主な要因は、長期借入金の増加 202百万円、退職給付引当金の増加 59百万円、及び繰延税金負債の増加 30百万円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,913百万円（前事業年度末 1,882百万円）となり、30百万円増加しました。

主な要因は、退職給付に関する会計基準等の変更による期首利益剰余金の減少50百万円、当期純損失4百万円及び評価・換算差額等の増加 85百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ331百万円減少し、264百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は150百万円の減少（前事業年度は3百万円の増加）となりました。

主な要因は、減価償却費 89百万円（資金の増加）、売上債権の増加額 101百万円（資金の減少）、たな卸資産の増加130百万円（資金の減少）、長期未収入金の増加 138百万円（資金の減少）及びその他83百万円（資金の増加）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は123百万円の減少（前事業年度は65百万円の増加）となりました。

主な要因は、定期預金の預入 80百万円及び有形固定資産の取得による支出 59百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は57百万円の減少（前事業年度は55百万円の増加）となりました。

主な要因は、リース債務の返済による支出 41百万円及び利息の支払 18百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期 (当事業年度)
自己資本比率 (%)	46.8	49.9	46.6	45.0	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	42.9	40.2	66.0	72.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.5	3.0	—	389.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	16.0	—	0.2	—

(注) 1. 下記の方法で算出しております。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 自己資本比率 | 自己資本/総資産 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 株式時価総額/総資産 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 有利子負債/営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 営業キャッシュ・フロー/利払い |
2. 株式時価総額
期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後)
3. 有利子負債
期末日における借入金残高であります。
4. 営業キャッシュ・フロー
キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。
5. 利払い
キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」であります。
6. 平成25年3月期及び平成27年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主各位への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾であります。配当原資の確保には至らず、引き続き無配とさせていただきます。

次期の業績予想につきましては、サマリー情報「平成28年3月期の業績予想」に記載いたしておりますが、十分な配当原資の確保には至らない見通しであり、次期配当につきましても無配の予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書 (平成26年6月27日提出) における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成26年6月27日提出) における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「ステークホルダー、地球環境、コンプライアンス、モノづくりを重視し、信頼される企業として発展する。」を経営理念として、ビジョンを次のとおり定めております。

① 「スピード感のある経営」に取り組む

外部環境、市場ニーズの変化に迅速かつ的確に対応する。

②「継続的な成長」を軸に健全な社会を実現する企業を目指す

顧客へ魅力のある製品を提供することで、継続的な成長と社会に貢献できる企業を目指す。

③当社の独自技術（商品開発技術、製造技術、管理技術）の確立を通して「競争力のある体質基盤を築く」

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的な収益確保を目的に企業経営を行う方針であり、成長指標として営業利益率及び経常利益率、財務基盤の安全性として自己資本比率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①継続的な適正利益の確保

②他社に追従を許さないコア・コンピタンス（核となる優位性）の確立

③飽くなきコスト競争力、高歩留、高品質を達成し、短納期に対応しうる生産体制の確立

④産学連携・異業種交流、企業との共同開発を積極的に進め、販売に寄与する新製品及び新技術の早期開発

⑤人、地域、地球環境にやさしい製造・販売体制の確立

ビジョン（平成32年3月期の経営指標）

売上高	平成27年3月期比30%以上	平成27年3月期実績	3,471百万円
営業利益率	安定して3%以上	平成27年3月期実績	0.8%
経常利益率	安定して2.5%以上	平成27年3月期実績	0.5%
自己資本比率	50%以上	平成27年3月期実績	43.5%

(4) 会社の対処すべき課題

適正な利益を継続的に確保すべく、以下の重点政策に取り組んでまいります。

①販売力・購買力の強化

- ・新規製品の販売活動の強化及び既存製品の拡販。
- ・価格競争力を高め、利益基盤を強化するためグローバルでの最適購買を目指す。

②モノづくり力を高める

- ・工法改革、ロボット導入、作業管理の強化による生産性の向上。
- ・納期短縮改善及び顧客迷惑度“0”の品質を目指し、顧客信頼度を高める。

③技術・開発力の向上

- ・開発マネジメントの強化を図り、研究開発効率を高める。
- ・販売活動と連動した戦略的商品の開発により拡販に貢献する。
- ・市場ニーズを先取りした商品開発。

④企業価値の向上

- ・ガバナンスの強化及び内部統制の強化。
- ・安全、安心な快適職場を目指す。
- ・人、地域、地球にやさしいE C Oライフの実現。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準の財務諸表を作成する方針を採っております。

今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,364	344,188
受取手形	197,345	237,871
売掛金	716,428	777,812
商品及び製品	105,700	107,783
仕掛品	583,277	628,115
原材料及び貯蔵品	258,864	342,362
前払費用	20,497	26,204
その他	11,033	4,532
貸倒引当金	△8,260	△8,745
流動資産合計	2,480,251	2,460,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,293,153	1,302,841
減価償却累計額	△1,147,800	△1,161,589
建物(純額)	145,352	141,252
構築物	173,664	173,664
減価償却累計額	△160,069	△161,396
構築物(純額)	13,595	12,268
機械及び装置	4,367,515	4,378,093
減価償却累計額	△4,311,278	△4,300,758
機械及び装置(純額)	56,237	77,334
車両運搬具	8,233	8,233
減価償却累計額	△8,233	△8,233
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	667,768	695,405
減価償却累計額	△654,586	△658,775
工具、器具及び備品(純額)	13,182	36,629
土地	782,785	782,785
リース資産	208,840	241,109
減価償却累計額	△97,168	△132,544
リース資産(純額)	111,671	108,565
建設仮勘定	857	3,452
有形固定資産合計	1,123,682	1,162,287
無形固定資産		
ソフトウェア	8,151	5,011
リース資産	8,319	5,584
電話加入権	4,084	4,084
無形固定資産合計	20,555	14,679
投資その他の資産		
投資有価証券	392,483	499,618
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	23	3,907
長期未収入金	144,031	282,148
長期前払費用	607	8,620
その他	135,368	113,283
貸倒引当金	△128,280	△159,825
投資その他の資産合計	560,668	764,188
固定資産合計	1,704,906	1,941,155
資産合計	4,185,158	4,401,282

(単位：千円)

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	89,362	102,086
買掛金	318,822	288,960
短期借入金	850,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	301,592	133,652
リース債務	37,611	35,372
未払金	80,273	162,590
未払法人税等	13,513	13,267
未払費用	25,975	20,102
前受金	515	9,726
預り金	8,357	5,869
賞与引当金	47,933	48,721
設備関係支払手形	3,087	14,162
流動負債合計	1,777,045	1,654,510
固定負債		
長期借入金	131,108	333,241
リース債務	72,094	69,723
繰延税金負債	51,755	82,189
退職給付引当金	216,664	276,353
役員退職慰労引当金	46,365	49,865
環境対策引当金	-	14,512
資産除去債務	7,780	7,884
固定負債合計	525,767	833,769
負債合計	2,302,812	2,488,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,027,395	△1,081,750
利益剰余金合計	△1,027,395	△1,081,750
自己株式	△25,659	△26,260
株主資本合計	1,716,568	1,661,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,777	251,389
評価・換算差額等合計	165,777	251,389
純資産合計	1,882,345	1,913,001
負債純資産合計	4,185,158	4,401,282

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,481,262	3,471,581
売上原価		
製品期首たな卸高	110,281	105,700
当期製品製造原価	2,938,826	2,925,809
当期商品仕入高	9,411	7,695
他勘定受入高	28,432	7,353
合計	3,086,952	3,046,558
他勘定振替高	14,461	9,627
製品期末たな卸高	105,700	107,783
売上原価合計	2,966,790	2,929,147
売上総利益	514,472	542,433
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,789	53,591
従業員給料及び手当	173,925	201,023
賞与引当金繰入額	11,726	11,482
役員退職慰労引当金繰入額	11,500	10,700
貸倒引当金繰入額	544	1,150
退職給付費用	20,621	19,610
減価償却費	19,793	19,875
その他	199,370	197,332
販売費及び一般管理費合計	480,270	514,765
営業利益	34,202	27,668
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,232	12,698
為替差益	8,489	13,008
補助金収入	-	10,092
受取保険金	-	9,154
その他	8,461	5,138
営業外収益合計	29,183	50,092
営業外費用		
支払利息	20,886	20,021
貸倒引当金繰入額	116,592	31,542
その他	6,247	7,417
営業外費用合計	143,726	58,981
経常利益又は経常損失(△)	△80,341	18,779
特別利益		
固定資産売却益	-	1,093
投資有価証券売却益	54,162	-
特別利益合計	54,162	1,093
特別損失		
環境対策費	-	14,512
特別損失合計	-	14,512
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△26,178	5,360
法人税、住民税及び事業税	7,207	10,039
法人税等調整額	△308	△382
法人税等合計	6,898	9,657
当期純損失(△)	△33,077	△4,297

(3) 株主資本等変動計算書

第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△994,317	△994,317
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△994,317	△994,317
当期変動額					
当期純損失(△)				△33,077	△33,077
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△33,077	△33,077
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△1,027,395	△1,027,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,856	1,750,448	162,622	162,622	1,913,070
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,856	1,750,448	162,622	162,622	1,913,070
当期変動額					
当期純損失(△)		△33,077			△33,077
自己株式の取得	△802	△802			△802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,155	3,155	3,155
当期変動額合計	△802	△33,880	3,155	3,155	△30,724
当期末残高	△25,659	1,716,568	165,777	165,777	1,882,345

第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	<u>△1,027,395</u>	<u>△1,027,395</u>
会計方針の変更による累積的影響額				△50,058	△50,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	<u>△1,077,453</u>	<u>△1,077,453</u>
当期変動額					
当期純損失(△)				<u>△4,297</u>	<u>△4,297</u>
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	<u>△4,297</u>	<u>△4,297</u>
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	<u>△1,081,750</u>	<u>△1,081,750</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,659	<u>1,716,568</u>	165,777	165,777	<u>1,882,345</u>
会計方針の変更による累積的影響額		△50,058			△50,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	△25,659	<u>1,666,510</u>	165,777	165,777	<u>1,832,287</u>
当期変動額					
当期純損失(△)		<u>△4,297</u>			<u>△4,297</u>
自己株式の取得	△600	△600			△600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			85,611	85,611	85,611
当期変動額合計	△600	<u>△4,897</u>	85,611	85,611	<u>80,714</u>
当期末残高	△26,260	<u>1,661,612</u>	251,389	251,389	<u>1,913,001</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△26,178	5,360
減価償却費	81,503	89,946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111,434	32,029
賞与引当金の増減額 (△は減少)	209	788
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,811	9,631
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,860	3,500
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	14,512
受取利息及び受取配当金	△12,232	△12,698
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,093
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54,162	△99
支払利息	20,886	20,021
固定資産除却損	1,911	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,551	△101,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,964	△130,418
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△138,708	△138,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,557	△17,137
その他	51,968	83,047
小計	10,553	△142,599
法人税等の支払額	△8,574	△9,318
法人税等の還付額	1,313	1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,293	△150,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△17,849	△59,365
有形固定資産の売却による収入	-	2,000
投資有価証券の取得による支出	△1,228	△1,040
投資有価証券の売却による収入	81,585	10,432
利息及び配当金の受取額	12,232	12,698
その他	△8,969	△8,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,770	△123,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△30,000
長期借入れによる収入	100,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△285,600	△455,807
リース債務の返済による支出	△38,303	△41,932
利息の支払額	△19,953	△18,894
配当金の支払額	△47	-
自己株式の取得による支出	△802	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,292	△57,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,355	△331,175
現金及び現金同等物の期首残高	471,008	595,364
現金及び現金同等物の期末残高	595,364	264,188

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。

なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 3年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 なお、当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度における支出見込額を計上しております。

6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が50,058千円増加し、繰越利益剰余金が50,058千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期未収入金」は、総資産の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた279,399千円は、「長期未収入金」144,031千円、「その他」135,368千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた242,159千円は、「役員報酬」42,789千円、「その他」199,370千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」5,257千円、「その他」3,204千円は、「その他」8,461千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.60%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.02%、平成28年4月1日以降のものについては32.22%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
科目		
提供している担保		
建物	30,110千円	26,956千円
構築物	10,786千円	9,958千円
機械及び装置	5,750千円	5,458千円
土地	510,445千円	510,445千円
計	557,093千円	552,819千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	231,592千円	93,403千円
長期借入金	88,608千円	266,388千円
計	320,200千円	359,791千円

その他

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
科目		
提供している担保		
建物	7,280千円	6,534千円
構築物	44千円	35千円
土地	272,339千円	272,339千円
投資有価証券	115,651千円	302,069千円
計	395,316千円	580,978千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	70,000千円	40,249千円
長期借入金	42,500千円	66,853千円
計	112,500千円	107,102千円

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため、第64期は取引銀行5行と、第65期は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末日の借入実行残高は次のとおりであります。

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,350,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	850,000千円	820,000千円
差引額	500,000千円	530,000千円

※4 関係会社に対する資産及び負債

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
買掛金	12,996千円	4,466千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
仕掛品廃棄損及び評価損等	28,432千円	7,353千円

上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が第64期は△1,085千円、第65期は12,385千円含まれております。

※2 他勘定振替高

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原材料及び貯蔵品への振替	10,658千円	7,989千円
販売費及び一般管理費への振替	3,630千円	1,638千円
その他	172千円	－千円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	813千円	9,389千円

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	53,071千円	57,581千円

※5 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産の売却額	－千円	2,000千円
固定資産の売却原価		
機械及び装置	－千円	906千円
売却原価計	－千円	906千円
固定資産売却益	－千円	1,093千円

※6 環境対策費

環境対策費の内訳は次のとおりであります。

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
PCB処理費用(低濃度)	－千円	14,512千円
上記の費用のうち、第65期における環境対策引当金繰入額は14,512千円であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	166,390	10,085	—	176,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,085株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	176,475	5,023	—	181,498

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,023株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	595,364千円	344,188千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	△80,000千円
現金及び現金同等物	595,364千円	264,188千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として、基幹システム(ソフトウェア)であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
1年以内	13,931千円	13,931千円
1年超	12,421千円	4,208千円
合計	26,352千円	18,139千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

第64期(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	379,599	163,840	215,759
債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	379,599	163,840	215,759
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
社債	—	—	—
その他	10,214	10,214	—
小計	10,214	10,214	—
合計	389,814	174,054	215,759

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第65期(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	496,949	164,760	332,188
債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	496,949	164,760	332,188
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	496,949	164,760	332,188

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

第64期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	81,585	54,162	—
債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	81,585	54,162	—

第65期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	217	99	—
債券			
社債	—	—	—
その他	10,215	—	—
合計	10,432	99	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度の厚生年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第64期		第65期	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	758,978		635,213	
会計方針の変更による累積的影響額	—		50,058	
会計方針の変更を反映した期首残高	758,978		685,271	
勤務費用	42,032		40,997	
利息費用	11,384		6,989	
数理計算上の差異の発生額	△64,926		18,625	
退職給付の支払額	△112,254		△25,820	
退職給付債務の期末残高	635,213		726,063	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第64期		第65期	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	406,668		363,073	
期待運用収益	8,133		7,261	
数理計算上の差異の発生額	△3,245		15,372	
事業主からの拠出額	51,561		42,043	
退職給付の支払額	△100,044		△18,114	
年金資産の期末残高	363,073		409,637	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第64期		第65期	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	445,041		508,271	
年金資産	△363,073		△409,637	
	81,967		98,633	
非積立型制度の退職給付債務	190,172		217,792	
未積立退職給付債務	272,139		316,425	
未認識数理計算上の差異	△55,474		△40,072	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,664		276,353	
退職給付引当金	216,664		276,353	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,664		276,353	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第64期		第65期	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用	42,032		40,997	
利息費用	11,384		6,989	
期待運用収益	△8,133		△7,261	
数理計算上の差異の費用処理額	23,301		18,655	
厚生年金基金拠出金	33,052		36,176	
確定給付制度に係る退職給付費用	101,637		95,557	

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第64期		第65期	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
債券	7%		52%	
株式	3%		22%	
一般勘定	49%		20%	
その他	41%		6%	
合計	100%		100%	

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.50%	1.02%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、第64期33,052千円、第65期36,176千円であります。

(1) 複数事業主制度の積立状況に関する事項

	第64期 平成25年3月31日現在	第65期 平成26年3月31日現在
年金資産の額	116,171,190	126,998,264
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	140,708,453	146,473,369
差引額	△24,537,262	△19,475,104

(千円)

(注)第64期においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

第64期 0.6% (平成25年3月分)

第65期 0.6% (平成26年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(第64期23,841,780千円、第65期21,774,356千円)及び財政上の不足金または剰余金(第64期 不足金695,482千円、第65期 剰余金△2,299,251千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉸山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>3,076,593</u>	404,668	<u>3,481,262</u>	—	<u>3,481,262</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,929	1,929	△1,929	—
計	<u>3,076,593</u>	406,597	<u>3,483,191</u>	△1,929	<u>3,481,262</u>
セグメント利益	<u>32,498</u>	1,704	<u>34,202</u>	—	<u>34,202</u>
セグメント資産	<u>2,690,600</u>	332,713	<u>3,023,314</u>	<u>1,161,844</u>	<u>4,185,158</u>
その他の項目					
減価償却費	64,069	17,433	81,503	—	81,503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,944	1,127	33,071	—	33,071

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。
2 セグメント利益は損益計算書の営業利益であります。

第65期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>3,054,090</u>	417,491	<u>3,471,581</u>	—	<u>3,471,581</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,073	1,073	△1,073	—
計	<u>3,054,090</u>	418,564	<u>3,472,654</u>	△1,073	<u>3,471,581</u>
セグメント利益	<u>6,992</u>	20,675	<u>27,668</u>	—	<u>27,668</u>
セグメント資産	<u>2,861,672</u>	415,325	<u>3,276,997</u>	<u>1,124,284</u>	<u>4,401,282</u>
その他の項目					
減価償却費	73,295	16,650	89,946	—	89,946
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	<u>114,951</u>	8,115	<u>123,067</u>	—	<u>123,067</u>

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。
2 セグメント利益は損益計算書の営業利益であります。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第64期	第65期
1株当たり純資産額	81.12円	82.46円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.43円	△0.19円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第64期	第65期
純資産の部の合計額(千円)	1,882,345	1,913,001
普通株式に係る純資産額(千円)	1,882,345	1,913,001
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	176,475	181,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,203,537	23,198,514

(2) 1株当たり当期純損失金額(△)

	第64期	第65期
当期純損失金額(△)(千円)	△33,077	△4,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△33,077	△4,297
普通株式の期中平均株式数(株)	23,206,196	23,200,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	3,302,588	4.5
超硬合金	431,572	9.7
合計	3,734,161	5.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	3,249,537	0.0	204,926	△30.6
超硬合金	416,364	14.8	9,353	64.9
合 計	3,665,901	1.5	214,279	△28.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	727,830	△3.8
	モリブデン製品	941,273	6.2
	タングステン・モリブデン製品計	1,669,103	1.6
	合金及び電気・電子部品	457,683	13.4
	その他の製品	927,302	△9.9
	電気・電子合計	3,054,090	△0.7
超硬合金	超硬合金製品	417,491	3.2
合 計		3,471,581	△0.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(訂正前)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部長 (氏名)山下 泰之 (TEL) 06-6202-3376
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,764	1.1	72	72.8	95	117.6	72	△20.5
26年3月期	3,721	10.9	42	—	43	—	91	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.12	—	3.6	2.1	1.9
26年3月期	3.93	—	4.7	1.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,602	2,114	45.9	91.13
26年3月期	4,309	2,006	46.6	86.48

(参考) 自己資本 27年3月期 2,114百万円 26年3月期 2,006百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△150	△123	△57	264
26年3月期	3	65	55	595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,550	△5.7	56	△23.2	50	△47.7	40	△44.8	1.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	23,380,012株	26年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	27年3月期	181,498株	26年3月期	176,475株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,200,278株	26年3月期	23,206,196株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(有価証券関係)	18
(退職給付関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策等を背景に円安・株高基調が続き、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税による影響の長期化に加え、急激な円安による輸入材料等の高騰で個人消費の回復は遅れ、企業においても、円安を享受する輸出企業に対し、輸入企業や中小・中堅企業は原材料高の販売価格への転嫁が難しく、企業業績は2極化傾向にあります。

海外においては、これまで世界経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国経済の減速、ギリシャの債務問題の再燃や地政学リスクが残る等、日本を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境下、当社は安定した収益確保のため、拡販に努めるとともに、材料歩留・生産性改善、購入価格低減、固定費削減等の原価低減活動に注力してまいりました。

売上高は3,764百万円（前期 3,721百万円）となりました。

損益面は、円安による原材料価格の上昇はありましたが、営業利益は72百万円（前期 42百万円）、経常利益は為替差益や設備導入補助金等により95百万円（前期 43百万円）、当期純利益は、環境対策引当金（低濃度PCB見積処理費用）14百万円を特別損失で処理したことにより72百万円（前期 91百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品は、タングステン線条製品やレンジ用モリブデン製品の減少に対し、モリブデン加工品やモリブデン板・板加工品等の拡販でカバーした結果、売上高は1,669百万円（前期 1,643百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品は、交換需要等にもなう光通信用タングステン合金等の増加により、売上高は457百万円（前期 403百万円）となりました。

その他の製品の売上高は1,220百万円（前期 1,270百万円）にとどまりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は3,346百万円（前期 3,317百万円）、営業利益は52百万円（前期 40百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は、震災復興事業の遅れもありましたが、平成26年10月以降の回復により、売上高は417百万円（前期 404百万円）、営業利益は20百万円（前期 1百万円）となりました。

②次期の業績見通し

次期におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くと予想されます。

当社の主要事業分野である合金及び電気・電子部品及び超硬合金は堅調に推移すると予測されますが、高ワットを必要とする道路照明や投光照明等のLED化によるタングステン・モリブデンの線条製品の減少や太陽光パネル、メガソーラー需要の減退の影響が予測されます。

業績予想につきましては、サマリー情報「平成28年3月期の業績予想」に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、2,792百万円（前事業年度末 2,628百万円）となり、164百万円増加しました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の増加 288百万円、棚卸資産の増加 130百万円及び現金及び預金の減少 251百万円であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、1,809百万円（前事業年度末 1,681百万円）となり、128百万円増加しました。

主な要因は、有形固定資産の増加 38百万円及び投資有価証券の増加 107百万円であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、1,654百万円（前事業年度末 1,777百万円）となり、122百万円減少しました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少 167百万円であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、833百万円（前事業年度末 525百万円）となり、308百万円増加しました。

主な要因は、長期借入金の増加 202百万円、退職給付引当金の増加 59百万円、及び繰延税金負債の増加 30百万円であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、2,114百万円（前事業年度末 2,006百万円）となり、107百万円増加しました。

主な要因は、退職給付に関する会計基準等の変更による期首剰余金の減少50百万円、当期純利益 72百万円及び評価・換算差額等の増加 85百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ331百万円減少し、264百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は150百万円の減少（前事業年度は3百万円の増加）となりました。

主な要因は、税引前当期純利益 82百万円（資金の増加）、減価償却費 89百万円（資金の増加）、売上債権の増加額 288百万円（資金の減少）、及びたな卸資産の増加 130百万円（資金の減少）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は123百万円の減少（前事業年度は65百万円の増加）となりました。

主な要因は、定期預金の預入 80百万円及び有形固定資産の取得による支出 59百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は57百万円の減少（前事業年度は55百万円の増加）となりました。

主な要因は、リース債務の返済による支出 41百万円及び利息の支払 18百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期 (当事業年度)
自己資本比率 (%)	46.8	49.9	46.6	46.6	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	42.9	40.2	64.1	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.5	3.0	—	389.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	16.0	—	0.2	—

(注) 1. 下記の方法で算出しております。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 自己資本比率 | 自己資本/総資産 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 株式時価総額/総資産 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 有利子負債/営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 営業キャッシュ・フロー/利払い |
- 株式時価総額
期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
 - 有利子負債
期末日における借入金残高であります。
 - 営業キャッシュ・フロー
キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。
 - 利払い
キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」であります。
6. 平成25年3月期及び平成27年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主各位への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本方針としております。

当期は、当期純利益を計上しましたが、十分な配当原資を確保するに至らず、誠に遺憾であります。引き続き無配とさせていただきます。

次期の業績予想につきましては、サマリー情報「平成28年3月期の業績予想」に記載いたしておりますが、十分な配当原資の確保には至らない見通しであり、次期配当につきましても無配の予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図」（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「ステークホルダー、地球環境、コンプライアンス、モノづくりを重視し、信頼される企業として発展する。」を経営理念として、ビジョンを次のとおり定めております。

- ① 「スピード感のある経営」に取り組む

外部環境、市場ニーズの変化に迅速かつ的確に対応する。

②「継続的な成長」を軸に健全な社会を実現する企業を目指す

顧客へ魅力のある製品を提供することで、継続的な成長と社会に貢献できる企業を目指す。

③当社の独自技術（商品開発技術、製造技術、管理技術）の確立を通して「競争力のある体質基盤を築く」

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的な収益確保を目的に企業経営を行う方針であり、成長指標として営業利益率及び経常利益率、財務基盤の安全性として自己資本比率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①継続的な適正利益の確保

②他社に追随を許さないコア・コンピタンス（核となる優位性）の確立

③飽くなきコスト競争力、高歩留、高品質を達成し、短納期に対応しうる生産体制の確立

④産学連携・異業種交流、企業との共同開発を積極的に進め、販売に寄与する新製品及び新技術の早期開発

⑤人、地域、地球環境にやさしい製造・販売体制の確立

ビジョン（平成32年3月期の経営指標）

売上高	平成27年3月期比30%以上	平成27年3月期実績 3,764百万円
営業利益率	安定して3%以上	平成27年3月期実績 1.9%
経常利益率	安定して2.5%以上	平成27年3月期実績 2.5%
自己資本比率	50%以上	平成27年3月期実績 45.9%

(4) 会社の対処すべき課題

適正な利益を継続的に確保すべく、以下の重点政策に取り組んでまいります。

①販売力・購買力の強化

- ・新規製品の販売活動の強化及び既存製品の拡販。
- ・価格競争力を高め、利益基盤を強化するためグローバルでの最適購買を目指す。

②モノづくり力を高める

- ・工法改革、ロボット導入、作業管理の強化による生産性の向上。
- ・納期短縮改善及び顧客迷惑度“0”の品質を目指し、顧客信頼度を高める。

③技術・開発力の向上

- ・開発マネジメントの強化を図り、研究開発効率を高める。
- ・販売活動と連動した戦略的商品の開発により拡販に貢献する。
- ・市場ニーズを先取りした商品開発。

④企業価値の向上

- ・ガバナンスの強化及び内部統制の強化。
- ・安全、安心な快適職場を目指す。
- ・人、地域、地球にやさしいE C Oライフの実現。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準の財務諸表を作成する方針を採っております。

今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第64期 (平成26年 3月31日)	第65期 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,364	344,188
受取手形	197,345	237,871
売掛金	865,706	1,113,298
商品及び製品	105,700	107,783
仕掛品	583,277	628,115
原材料及び貯蔵品	258,864	342,362
前払費用	20,497	26,204
その他	11,033	4,532
貸倒引当金	△9,499	△11,495
流動資産合計	2,628,291	2,792,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,293,153	1,302,841
減価償却累計額	△1,147,800	△1,161,589
建物(純額)	145,352	141,252
構築物	173,664	173,664
減価償却累計額	△160,069	△161,396
構築物(純額)	13,595	12,268
機械及び装置	4,367,515	4,378,093
減価償却累計額	△4,311,278	△4,300,758
機械及び装置(純額)	56,237	77,334
車両運搬具	8,233	8,233
減価償却累計額	△8,233	△8,233
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	667,768	695,405
減価償却累計額	△654,586	△658,775
工具、器具及び備品(純額)	13,182	36,629
土地	782,785	782,785
リース資産	208,840	241,109
減価償却累計額	△97,168	△132,544
リース資産(純額)	111,671	108,565
建設仮勘定	857	3,452
有形固定資産合計	1,123,682	1,162,287
無形固定資産		
ソフトウェア	8,151	5,011
リース資産	8,319	5,584
電話加入権	4,084	4,084
無形固定資産合計	20,555	14,679
投資その他の資産		
投資有価証券	392,483	499,618
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	23	3,907
長期前払費用	607	8,620
その他	139,360	115,946
貸倒引当金	△12,033	△12,055
投資その他の資産合計	536,876	632,472
固定資産合計	1,681,115	1,809,440
資産合計	4,309,406	4,602,302

(単位：千円)

	第64期 (平成26年 3月31日)	第65期 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	89,362	102,086
買掛金	318,822	288,960
短期借入金	850,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	301,592	133,652
リース債務	37,611	35,372
未払金	80,273	162,590
未払法人税等	13,513	13,267
未払費用	25,975	20,102
前受金	515	9,726
預り金	8,357	5,869
賞与引当金	47,933	48,721
設備関係支払手形	3,087	14,162
流動負債合計	1,777,045	1,654,510
固定負債		
長期借入金	131,108	333,241
リース債務	72,094	69,723
繰延税金負債	51,755	82,189
退職給付引当金	216,664	276,353
役員退職慰労引当金	46,365	49,865
環境対策引当金	-	14,512
資産除去債務	7,780	7,884
固定負債合計	525,767	833,769
負債合計	2,302,812	2,488,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△903,146	△880,729
利益剰余金合計	△903,146	△880,729
自己株式	△25,659	△26,260
株主資本合計	1,840,817	1,862,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,777	251,389
評価・換算差額等合計	165,777	251,389
純資産合計	2,006,594	2,114,022
負債純資産合計	4,309,406	4,602,302

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,721,762	3,764,391
売上原価		
製品期首たな卸高	110,281	105,700
当期製品製造原価	2,938,826	2,925,809
当期商品仕入高	240,671	253,745
他勘定受入高	28,432	7,353
合計	3,318,212	3,292,608
他勘定振替高	14,461	9,627
製品期末たな卸高	105,700	107,783
売上原価合計	3,198,050	3,175,197
売上総利益	523,712	589,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,789	53,591
従業員給料及び手当	173,925	201,023
賞与引当金繰入額	11,726	11,482
役員退職慰労引当金繰入額	11,500	10,700
貸倒引当金繰入額	1,783	2,661
退職給付費用	20,621	19,610
減価償却費	19,793	19,875
その他	199,370	197,332
販売費及び一般管理費合計	481,509	516,276
営業利益	42,203	72,917
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,232	12,698
為替差益	8,489	13,008
補助金収入	-	10,092
受取保険金	-	9,154
その他	8,779	5,138
営業外収益合計	29,500	50,092
営業外費用		
支払利息	20,886	20,021
支払手数料	-	3,345
その他	6,910	4,091
営業外費用合計	27,796	27,458
経常利益	43,907	95,551
特別利益		
固定資産売却益	-	1,093
投資有価証券売却益	54,162	-
特別利益合計	54,162	1,093
特別損失		
環境対策費	-	14,512
特別損失合計	-	14,512
税引前当期純利益	98,069	82,131
法人税、住民税及び事業税	7,207	10,039
法人税等調整額	△308	△382
法人税等合計	6,898	9,657
当期純利益	91,171	72,474

(3) 株主資本等変動計算書

第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△994,317	△994,317
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△994,317	△994,317
当期変動額					
当期純利益				91,171	91,171
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	91,171	91,171
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△903,146	△903,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,856	1,750,448	162,622	162,622	1,913,070
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,856	1,750,448	162,622	162,622	1,913,070
当期変動額					
当期純利益		91,171			91,171
自己株式の取得	△802	△802			△802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,155	3,155	3,155
当期変動額合計	△802	90,368	3,155	3,155	93,523
当期末残高	△25,659	1,840,817	165,777	165,777	2,006,594

第65期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△903,146	△903,146
会計方針の変更による累積的影響額				△50,058	△50,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△953,204	△953,204
当期変動額					
当期純利益				72,474	72,474
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	72,474	72,474
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△880,729	△880,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,659	1,840,817	165,777	165,777	2,006,594
会計方針の変更による累積的影響額		△50,058			△50,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	△25,659	1,790,759	165,777	165,777	1,956,536
当期変動額					
当期純利益		72,474			72,474
自己株式の取得	△600	△600			△600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			85,611	85,611	85,611
当期変動額合計	△600	71,874	85,611	85,611	157,485
当期末残高	△26,260	1,862,633	251,389	251,389	2,114,022

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	98,069	82,131
減価償却費	81,503	89,946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,573	2,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	209	788
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,811	9,631
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,860	3,500
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	14,512
受取利息及び受取配当金	△12,232	△12,698
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,093
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54,162	△99
支払利息	20,886	20,021
固定資産除却損	1,911	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△214,829	△288,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,964	△130,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,557	△17,137
その他	53,298	84,377
小計	10,553	△142,599
法人税等の支払額	△8,574	△9,318
法人税等の還付額	1,313	1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,293	△150,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△17,849	△59,365
有形固定資産の売却による収入	-	2,000
投資有価証券の取得による支出	△1,228	△1,040
投資有価証券の売却による収入	81,585	10,432
利息及び配当金の受取額	12,232	12,698
その他	△8,969	△8,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,770	△123,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△30,000
長期借入れによる収入	100,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△285,600	△455,807
リース債務の返済による支出	△38,303	△41,932
利息の支払額	△19,953	△18,894
配当金の支払額	△47	-
自己株式の取得による支出	△802	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,292	△57,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,355	△331,175
現金及び現金同等物の期首残高	471,008	595,364
現金及び現金同等物の期末残高	595,364	264,188

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。

なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 3年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
なお、当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度における支出見込額を計上しております。

6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が50,058千円増加し、繰越利益剰余金が50,058千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた242,159千円は、「役員報酬」42,789千円、「その他」199,370千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた5,257千円は、「その他」として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.60%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.02%、平成28年4月1日以降のものについては32.22%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団

科目	第64期	第65期
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
提供している担保		
建物	30,110千円	26,956千円
構築物	10,786千円	9,958千円
機械及び装置	5,750千円	5,458千円
土地	510,445千円	510,445千円
計	557,093千円	552,819千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	231,592千円	93,403千円
長期借入金	88,608千円	266,388千円
計	320,200千円	359,791千円

その他

科目	第64期	第65期
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
提供している担保		
建物	7,280千円	6,534千円
構築物	44千円	35千円
土地	272,339千円	272,339千円
投資有価証券	115,651千円	302,069千円
計	395,316千円	580,978千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	70,000千円	40,249千円
長期借入金	42,500千円	66,853千円
計	112,500千円	107,102千円

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため、第64期は取引銀行5行と、第65期は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末日の借入実行残高は次のとおりであります。

	第64期	第65期
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,350,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	850,000千円	820,000千円
差引額	500,000千円	530,000千円

※4 関係会社に対する資産及び負債

	第64期	第65期
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
買掛金	12,996千円	4,466千円

（損益計算書関係）

※1 他勘定受入高

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
仕掛品廃棄損及び評価損等	28,432千円	7,353千円

上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が第64期は△1,085千円、第65期は12,385千円含まれております。

※2 他勘定振替高

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原材料及び貯蔵品への振替	10,658千円	7,989千円
販売費及び一般管理費への振替	3,630千円	1,638千円
その他	172千円	－千円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	813千円	9,389千円

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	53,071千円	57,581千円

※5 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産の売却額	－千円	2,000千円
固定資産の売却原価		
機械及び装置	－千円	906千円
売却原価計	－千円	906千円
固定資産売却益	－千円	1,093千円

※6 環境対策費

環境対策費の内訳は次のとおりであります。

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
PCB処理費用（低濃度）	－千円	14,512千円

上記の費用のうち、第65期における環境対策引当金繰入額は14,512千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	166,390	10,085	—	176,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,085株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第65期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	176,475	5,023	—	181,498

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,023株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	595,364千円	344,188千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	△80,000千円
現金及び現金同等物	595,364千円	264,188千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として、基幹システム(ソフトウェア)であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
1年以内	13,931千円	13,931千円
1年超	12,421千円	4,208千円
合計	26,352千円	18,139千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

第64期(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	379,599	163,840	215,759
債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	379,599	163,840	215,759
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
社債	—	—	—
その他	10,214	10,214	—
小計	10,214	10,214	—
合計	389,814	174,054	215,759

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第65期（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	496,949	164,760	332,188
債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	496,949	164,760	332,188
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	496,949	164,760	332,188

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	81,585	54,162	—
債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	81,585	54,162	—

第65期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	217	99	—
債券			
社債	—	—	—
その他	10,215	—	—
合計	10,432	99	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度の厚生年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第64期		第65期	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		758,978		635,213
会計方針の変更による累積的影響額		—		50,058
会計方針の変更を反映した期首残高		758,978		685,271
勤務費用		42,032		40,997
利息費用		11,384		6,989
数理計算上の差異の発生額		△64,926		18,625
退職給付の支払額		△112,254		△25,820
退職給付債務の期末残高		635,213		726,063

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第64期		第65期	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高		406,668		363,073
期待運用収益		8,133		7,261
数理計算上の差異の発生額		△3,245		15,372
事業主からの拠出額		51,561		42,043
退職給付の支払額		△100,044		△18,114
年金資産の期末残高		363,073		409,637

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第64期		第65期	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		445,041		508,271
年金資産		△363,073		△409,637
		81,967		98,633
非積立型制度の退職給付債務		190,172		217,792
未積立退職給付債務		272,139		316,425
未認識数理計算上の差異		△55,474		△40,072
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		216,664		276,353
退職給付引当金		216,664		276,353
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		216,664		276,353

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第64期		第65期	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用		42,032		40,997
利息費用		11,384		6,989
期待運用収益		△8,133		△7,261
数理計算上の差異の費用処理額		23,301		18,655
厚生年金基金拠出金		33,052		36,176
確定給付制度に係る退職給付費用		101,637		95,557

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
債券	7%	52%
株式	3%	22%
一般勘定	49%	20%
その他	41%	6%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.50%	1.02%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、第64期33,052千円、第65期36,176千円であります。

(1) 複数事業主制度の積立状況に関する事項

	第64期 平成25年3月31日現在	第65期 平成26年3月31日現在
年金資産の額	116,171,190	126,998,264
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	140,708,453	146,473,369
差引額	△24,537,262	△19,475,104

(注)第64期においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

第64期 0.6% (平成25年3月分)

第65期 0.6% (平成26年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（第64期23,841,780千円、第65期21,774,356千円）及び財政上の不足金または剰余金（第64期 不足金695,482千円、第65期 剰余金△2,299,251千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉾山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。
セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,317,093	404,668	3,721,762	—	3,721,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,929	1,929	△1,929	—
計	3,317,093	406,597	3,723,691	△1,929	3,721,762
セグメント利益	40,499	1,704	42,203	—	42,203
セグメント資産	2,838,640	332,713	3,171,353	1,138,053	4,309,406
その他の項目					
減価償却費	64,069	17,433	81,503	—	81,503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,944	1,127	33,071	—	33,071

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント利益は損益計算書の営業利益であります。

第65期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,346,900	417,491	3,764,391	—	3,764,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,073	1,073	△1,073	—
計	3,346,900	418,564	3,765,464	△1,073	3,764,391
セグメント利益	52,241	20,675	72,917	—	72,917
セグメント資産	3,194,408	415,325	3,609,733	992,569	4,602,302
その他の項目					
減価償却費	73,295	16,650	89,946	—	89,946
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	<u>114,951</u>	8,115	<u>123,067</u>	—	<u>123,067</u>

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント利益は損益計算書の営業利益であります。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第64期	第65期
1株当たり純資産額	86.48円	91.13円
1株当たり当期純利益金額	3.93円	3.12円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第64期	第65期
純資産の部の合計額(千円)	2,006,594	2,114,022
普通株式に係る純資産額(千円)	2,006,594	2,114,022
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	176,475	181,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,203,537	23,198,514

(2) 1株当たり当期純利益金額

	第64期	第65期
当期純利益金額(千円)	91,171	72,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	91,171	72,474
普通株式の期中平均株式数(株)	23,206,196	23,200,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	3,302,588	4.5
超硬合金	431,572	9.7
合計	3,734,161	5.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	3,249,537	0.0	204,926	△30.6
超硬合金	416,364	14.8	9,353	64.9
合 計	3,665,901	1.5	214,279	△28.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	727,830	△3.8
	モリブデン製品	941,273	6.2
	タングステン・モリブデン製品計	1,669,103	1.6
	合金及び電気・電子部品	457,683	13.4
	その他の製品	1,220,112	△3.9
	電気・電子合計	3,346,900	0.9
超硬合金	超硬合金製品	417,491	3.2
合 計		3,764,391	1.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。